

政策セカンドトラックに関する提言書

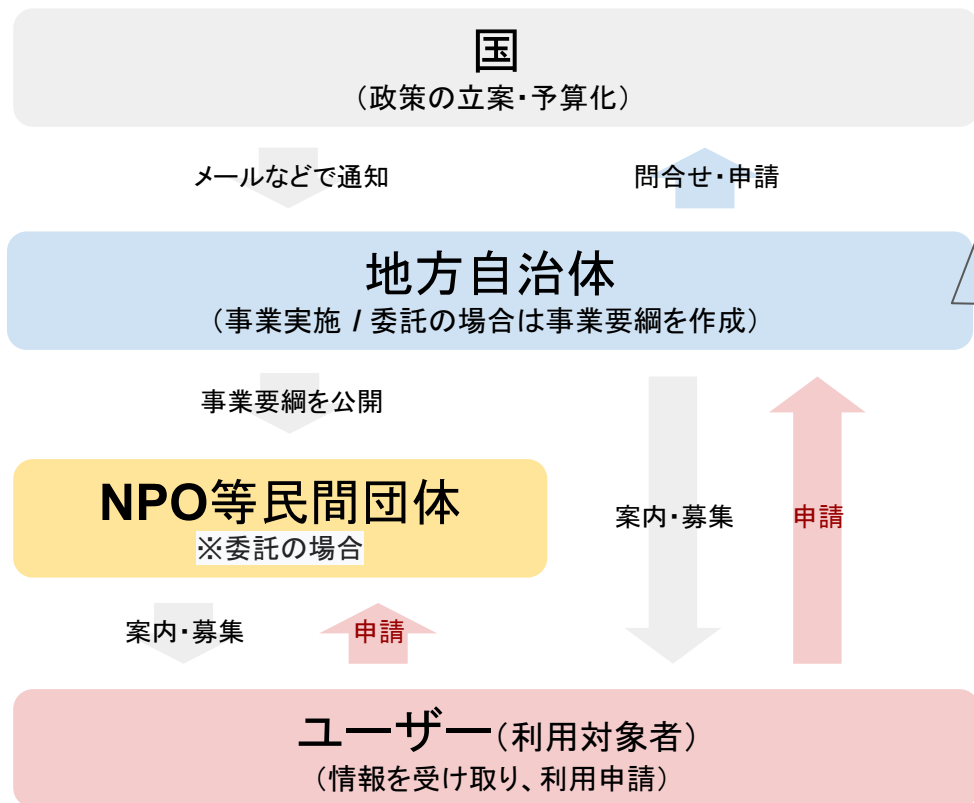
地域のNPOを最大限活用し、政策をユーザーまで届けるために

令和3年5月13日

認定NPO法人フローレンス 代表理事 駒崎弘樹

【課題】自治体が政策のボトルネックになっている

【通常の政策の流れ】



自治体の認知・理解・キャパ不足

- ・国からの通知が自治体担当者まで届いていないか、届いても目を通して理解する余裕がない。
- ・新規事業を導入するための業務(国への申請、事業要綱の作成等)を行う余裕がない。
※コロナ対応等で昨年からキャパがさらに不足している。



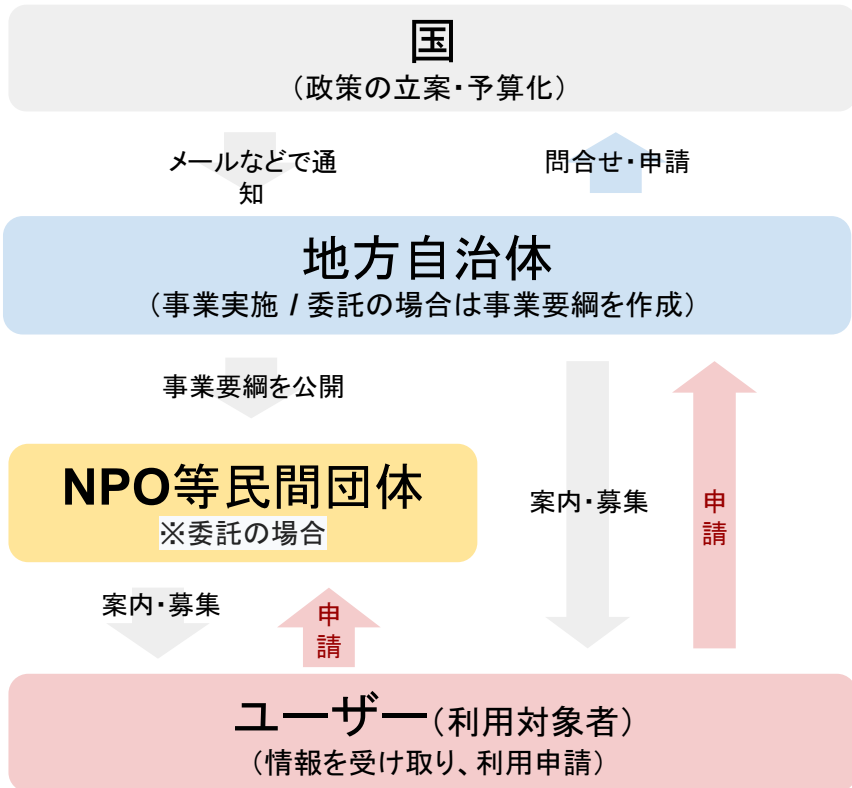
課題

自治体が政策のボトルネックになってしまい、地域でニーズが高くても始まらない。

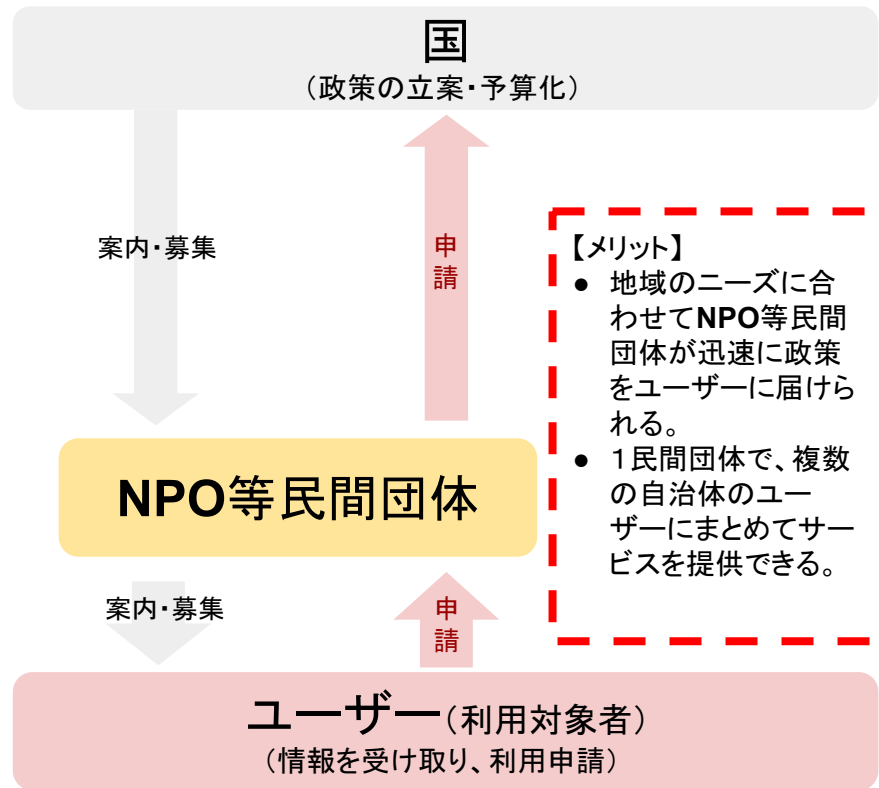
【提案】自治体を介さない「政策セカンドトラック」の導入

通常の政策の流れ（政策ファーストトラック）とは別に、自治体を介さず、政策をユーザーに届けられる「政策セカンドトラック」を導入する。

【通常の政策の流れ＝政策ファーストトラック】



【自治体を介さない政策の流れ＝政策セカンドトラック】



【事例】孤独・孤立対策

○生活支援等・自殺防止対策

NPO等が行うきめ細かな生活支援等や自殺防止対策（SNSを通じた相談等）の強化

孤立・孤独及び自殺防止に対処するための活動を行うNPO法人等の支援として、

- 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金や地域自殺対策交付金を活用し、自殺リスクの高まりを踏まえ、NPO法人等が行う自殺防止に係る取組への支援を強化する。
- 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用し、生活困窮者やひきこもり状態にある方に対し、広域的に生活の支援・住まいの支援、子どもの学習支援等に関する活動を行うNPO法人等（全国団体を含む）について支援する。

【事業内容】

1. 自殺防止対策を行うNPO法人等への助成（15億円）

- 相談体制の強化
 - ・ NPO法人等が行う電話、LINEやチャット等のSNSを活用した相談体制の強化
- 相談員等の養成
 - ・ 電話、SNS相談等に適切な対応と支援を行うための人材の養成
- 自殺防止対策の情報発信の強化
 - ・ 自殺相談窓口等に関する積極的な周知



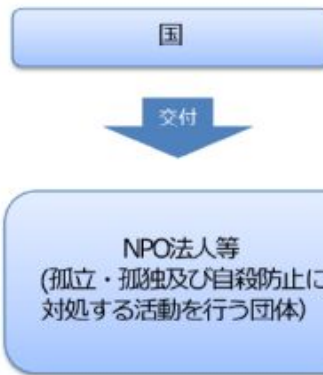
2. 生活困窮者等に対する支援に関する活動を行うNPO法人等への助成（2億円）

- コロナ対応として緊急性がある事業であって、生活困窮者やひきこもり状態にある者に対して、電話・SNS相談、居場所づくり、学習の支援、生活上の支援、住まいの確保などに関する活動を広域的に行うNPO法人等に対して、当該活動費に対する助成を行う



【事業スキーム】

- 実施主体：NPO法人等
- 補助率：国 10/10



←先月政府が打ち出した孤独・孤立対策では、国からNPO等への直接支援が行われている。

まとめ

自治体を介す「政策ファーストトラック」では・・・

自治体担当者が、新規事業を理解していなかったり、導入のための業務を行う余裕がないと、国がせっかく良い政策を作って、地域にニーズがあっても、ユーザーまで政策が届かない。



自治体を介さず、地域のニーズに合わせて**NPO**等民間団体が迅速に政策をユーザーに届けられる「政策セカンドトラック」を広く取り入れるべき。